

平成 23 年 10 月 31 日

平成 22 年度地方公営企業決算の概要（速報）

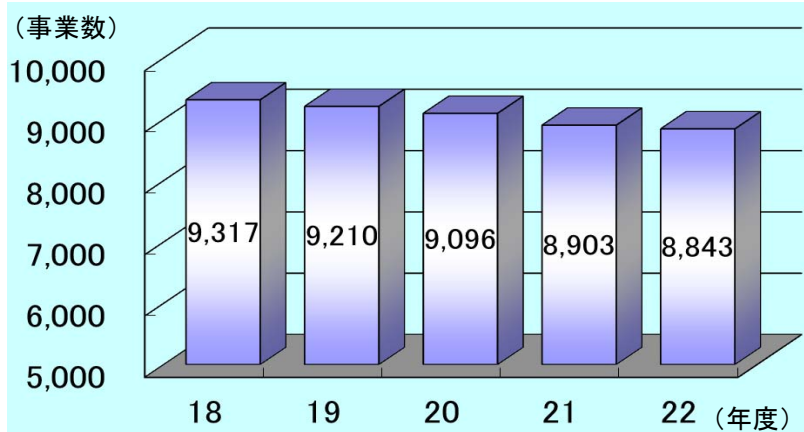
- ※ 1 本資料は、地方公営企業の決算状況を迅速に示すため、平成 23 年 9 月 30 日現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値については概数であり、今後変動する場合があります。
- ※ 2 東日本大震災の影響により、平成 22 年度及び平成 21 年度の数値は、事業数を除いて、岩手県陸前高田市（上水道、下水道 3 事業）、同大槌町（上水道、簡易水道、下水道 2 事業）、福島県檜葉町（下水道）、同富岡町（市場、宅地造成、下水道 3 事業）、同大熊町（宅地造成）、同浪江町（上水道、宅地造成、下水道 2 事業）、同葛尾村（簡易水道）、同飯館村（簡易水道、下水道）を含めず整理しています。
- ※ 3 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

今回の決算概要のポイント

事業数 平成 22 年度末現在 8,843 事業（△60 事業、△0.7%）

平成 14 年度（12,613 事業）をピークに、市町村合併や経営の見直し等の要因により毎年減少しており、過去 5 年間の推移をみると、平成 18 年度の事業数と比較して 474 事業、5.1%減少となっている。

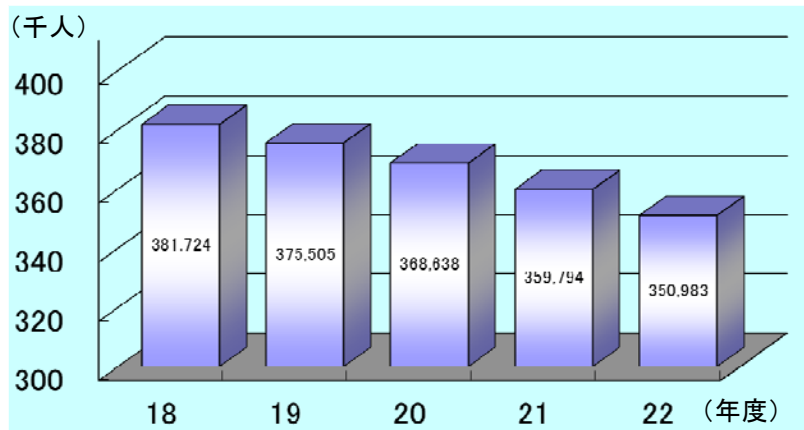
事業数の推移



職員数 平成 22 年度末現在 35 万 983 人（△8,811 人、△2.4%）

平成 12 年度（418,056 人）をピークに、定員管理の適正化や業務委託の推進、事業譲渡等により毎年減少しており、過去 5 年間の推移をみると、平成 18 年度の職員数と比較して 3 万 741 人、8.1%減少となっている。

職員数の推移



決算規模 17兆6,462億円 (△8,068億円、△4.4%)

建設投資額や公的資金補償金免除繰上償還額の減少等により、規模が縮小している。

総収支 4,579億円の黒字 (+1,595億円、+53.4%)

平成13年度(1,702億円の黒字)から10年連続で黒字となっている。
黒字事業は7,806事業で全体の89.6%を占めている。

企業債現在高 53兆3,141億円 (△1兆6,341億円、△3.0%)

平成13年度(61兆7,246億円)をピークに減少傾向となっている。

建設投資額 3兆5,756億円 (△2,470億円、△6.5%)

平成11年度(8兆5,018億円)から12年連続で減少している。

建設投資額の推移



※ () 内は対前年度増減額及び増減率。

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局公営企業課
小野寺課長補佐、本間係長、岩城
(電話) 03-5253-5635
(FAX) 03-5253-5636

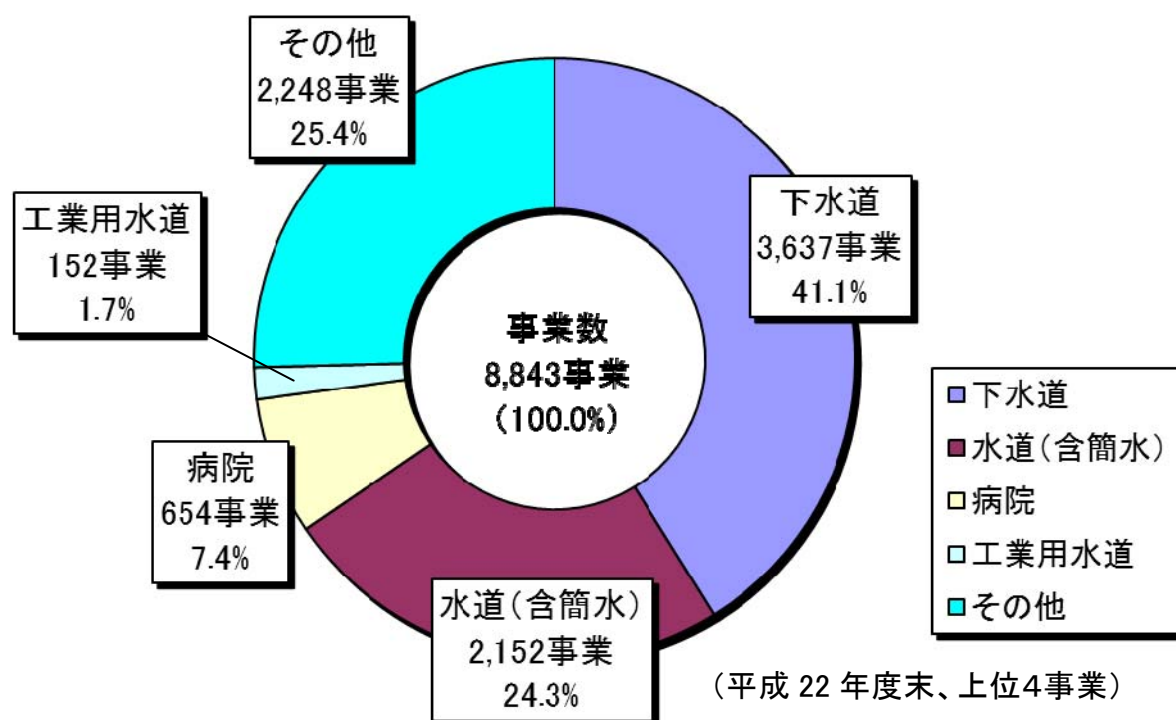
【別紙】

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1. 事業数

事業数は、平成22年度末現在8,843事業で、前年度に比べ60事業、0.7%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。なお、過去5年間の推移をみると、平成18年度の事業数と比較して474事業、5.1%減少となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成18年度比較	
	平成18年度 (A)	19年度	20年度	21年度 (B)	22年度 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率(%) (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率(%) (C)-(A)/(A)
水道(含簡水)	2,297	2,276	2,243	2,173	2,152	△ 21	△ 1.0	△ 145	△ 6.3
工業用水道	151	152	151	152	152	0	0.0	1	0.7
交通	102	103	101	99	98	△ 1	△ 1.0	△ 4	△ 3.9
電気	102	93	69	67	63	△ 4	△ 6.0	△ 39	△ 38.2
ガス	34	34	34	31	30	△ 1	△ 3.2	△ 4	△ 11.8
病院	669	664	665	655	654	△ 1	△ 0.2	△ 15	△ 2.2
下水道	3,709	3,701	3,687	3,633	3,637	4	0.1	△ 72	△ 1.9
その他	2,253	2,187	2,146	2,093	2,057	△ 36	△ 1.7	△ 196	△ 8.7
合計	9,317	9,210	9,096	8,903	8,843	△ 60	△ 0.7	△ 474	△ 5.1

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

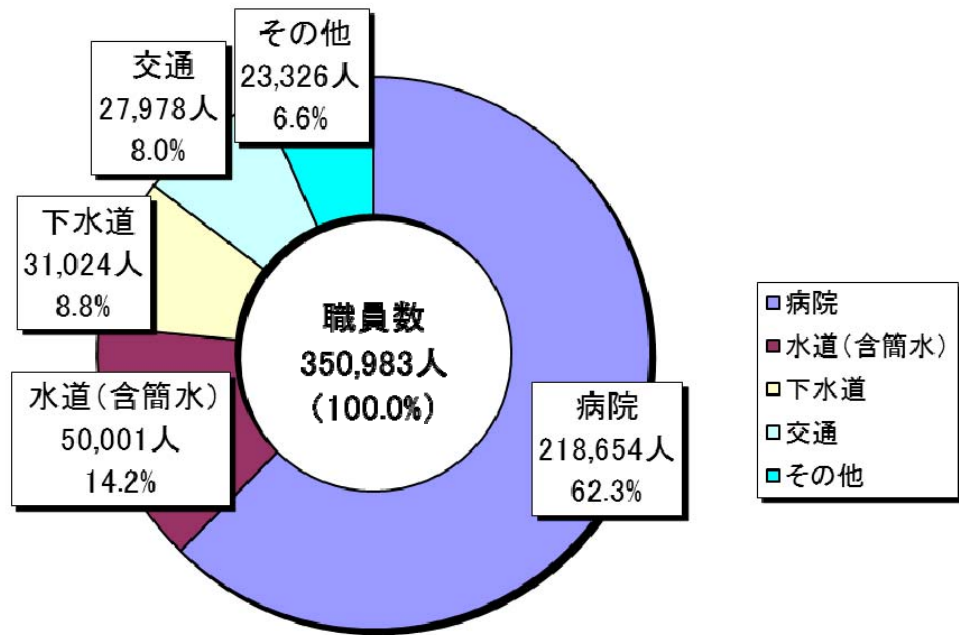
2. 職員数

職員数は、平成22年度末現在35万983人で、前年度に比べ8,811人、2.4%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成18年度の職員数と比較して3万741人、8.1%減少となっている。

地方公営企業の職員数の状況



(平成22年度末、上位4事業)

地方公営企業の職員数の推移

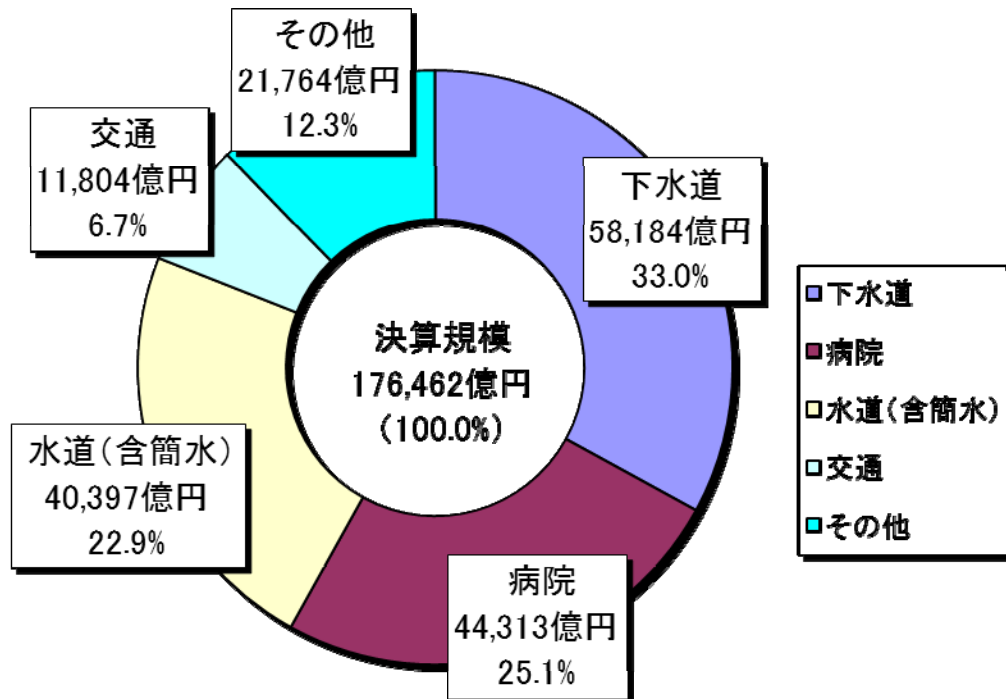
(単位：人、%)

事業	年度	平成18年度 (A)	19年度	20年度	21年度 (B)	22年度 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成18年度比較	
							増減数 (C)-(B)	増減率 $((C)-(B)) / (B)$	増減数 (C)-(A)	増減率 $((C)-(A)) / (A)$
水道(含簡水)		57,130	55,109	53,275	51,630	50,001	△ 1,629	△ 3.2	△ 7,129	△ 12.5
工業用水道		2,077	1,984	1,893	1,836	1,775	△ 61	△ 3.3	△ 302	△ 14.5
交通		31,186	30,093	29,259	28,389	27,978	△ 411	△ 1.4	△ 3,208	△ 10.3
電気		2,177	2,096	1,980	1,899	1,811	△ 88	△ 4.6	△ 366	△ 16.8
ガス		1,470	1,378	1,307	1,211	1,133	△ 78	△ 6.4	△ 337	△ 22.9
病院		228,806	228,794	227,189	223,797	218,654	△ 5,143	△ 2.3	△ 10,152	△ 4.4
下水道		36,292	34,976	33,467	32,085	31,024	△ 1,061	△ 3.3	△ 5,268	△ 14.5
その他		22,586	21,075	20,268	18,947	18,607	△ 340	△ 1.8	△ 3,979	△ 17.6
合計		381,724	375,505	368,638	359,794	350,983	△ 8,811	△ 2.4	△ 30,741	△ 8.1

3. 決算規模

決算規模は、17兆6,462億円で、前年度に比べ、全体で8,068億円、4.4%減少している。
 事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業、交通事業となっている。
 なお、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースで比較すると、前年度に比べ4,667億円、2.6%減少している。

地方公営企業の決算規模の状況



(平成22年度、上位4事業)

地方公営企業の決算規模の推移

(単位：億円、%)

区分 年度	決 算 規 模					対前年度比較	
	平成 18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A) / (A)
水道(含簡水)	43,410	47,434	46,102	42,279	40,397	△ 1,882	△ 4.5
工業用水道	3,083	2,427	2,757	2,282	2,071	△ 211	△ 9.3
交通	12,460	13,281	13,786	12,189	11,804	△ 385	△ 3.2
電気	1,193	1,241	1,107	1,178	1,004	△ 173	△ 14.7
ガス	1,110	1,206	1,300	1,141	1,080	△ 60	△ 5.3
病院	46,885	47,470	46,369	45,819	44,313	△ 1,506	△ 3.3
下水道	63,685	69,808	68,136	62,584	58,184	△ 4,400	△ 7.0
その他	21,187	21,470	23,591	17,057	17,608	551	3.2
合計	193,012	204,336	203,148	184,529	176,462	△ 8,068	△ 4.4
	—	(186,938)	(185,978)	(177,616)	(172,949)	(△ 4,667)	(△ 2.6)

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。
 法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出
 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
 2. 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

4. 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、4,579億円で、前年度に比べ1,595億円、53.4%増加しており、平成13年度から10年連続で黒字となっている。

また、黒字事業は7,806事業で全体の89.6%を占めており、前年度に比べ1.7%増加している。

事業別総収支額は、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業、工業用水道事業となっている。

全体の経営状況

(単位：事業数、億円)

区分	21			22			差 引		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	2,007 (69.0%)	5,671 (96.7%)	7,678 (87.5%)	2,150 (73.9%)	5,656 (97.4%)	7,806 (89.6%)	143	△ 15	128
黒字額	5,319	1,465	6,784	5,980	1,295	7,275	661	△ 169	492
赤字事業数	902 (31.0%)	192 (3.3%)	1,094 (12.5%)	761 (26.1%)	149 (2.6%)	910 (10.4%)	△ 141	△ 43	△ 184
赤字額	3,025	774	3,799	2,032	665	2,697	△ 993	△ 109	△ 1,103
総事業数	2,909	5,863	8,772	2,911	5,805	8,716	2	△ 58	△ 56
収支	2,294	691	2,984	3,948	631	4,579	1,655	△ 60	1,595

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	21	22	差 引	21	22	差 引	21	22	差 引	増減率
事業	(A)	(B)	(B) - (A)	(C)	(D)	(D) - (C)	(E)	(F)	(F) - (E)	((F) - (E)) / (E)
水道(含簡水)	2,565	2,144	△ 421	61	59	△ 2	2,626	2,203	△ 423	△ 16.1
工業用水道	104	214	110	-	-	-	104	214	110	106.0
交通	342	388	46	△ 2	△ 1	1	340	387	47	13.7
電気	78	62	△ 16	14	14	1	92	76	△ 16	△ 17.0
ガス	34	8	△ 26	-	-	-	34	8	△ 26	△ 75.8
病院	△ 1,070	9	1,079	-	-	-	△ 1,070	9	1,079	100.9
下水道	555	721	166	621	517	△ 104	1,175	1,237	62	5.3
その他	△ 314	402	716	△ 3	42	45	△ 317	444	761	240.1
合計	2,294	3,948	1,655	691	631	△ 60	2,984	4,579	1,595	53.4

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

5. 料金収入

料金収入は、9兆140億円で、前年度に比べ630億円、0.7%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：億円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	21 (A)	22 (B)	差 引 (B) - (A)	21 (C)	22 (D)	差 引 (D) - (C)	21 (E)	22 (F)	差 引 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道 (含簡水)	27,693 (91.0%)	27,705 (91.4%)	12	671 (69.8%)	662 (71.9%)	△ 8	28,364 (90.4%)	28,368 (90.9%)	4	0.0
工業用水道	1,350 (87.5%)	1,309 (82.7%)	△ 41	-	-	-	1,350 (87.5%)	1,309 (82.7%)	△ 41	△ 3.1
交 通	6,476 (82.3%)	6,441 (82.8%)	△ 34	40 (45.5%)	38 (44.5%)	△ 2	6,515 (81.9%)	6,480 (82.4%)	△ 36	△ 0.5
電 気	705 (89.9%)	673 (92.5%)	△ 31	47 (88.7%)	48 (89.1%)	2	751 (89.8%)	722 (92.3%)	△ 30	△ 3.9
ガ ス	830 (90.7%)	847 (91.4%)	18	-	-	-	830 (90.7%)	847 (91.4%)	18	2.1
病 院	32,102 (80.3%)	32,263 (81.1%)	161	-	-	-	32,102 (80.3%)	32,263 (81.1%)	161	0.5
下 水 道	8,118 (53.4%)	8,558 (53.0%)	439	6,511 (43.2%)	6,400 (43.4%)	△ 111	14,629 (48.3%)	14,957 (48.4%)	328	2.2
そ の 他	1,869 (61.1%)	2,325 (74.5%)	456	3,100 (69.0%)	2,870 (69.6%)	△ 230	4,969 (65.8%)	5,195 (71.7%)	226	4.6
合 計	79,142 (79.3%)	80,122 (79.8%)	979	10,368 (50.2%)	10,019 (50.3%)	△ 349	89,510 (74.3%)	90,140 (74.9%)	630	0.7

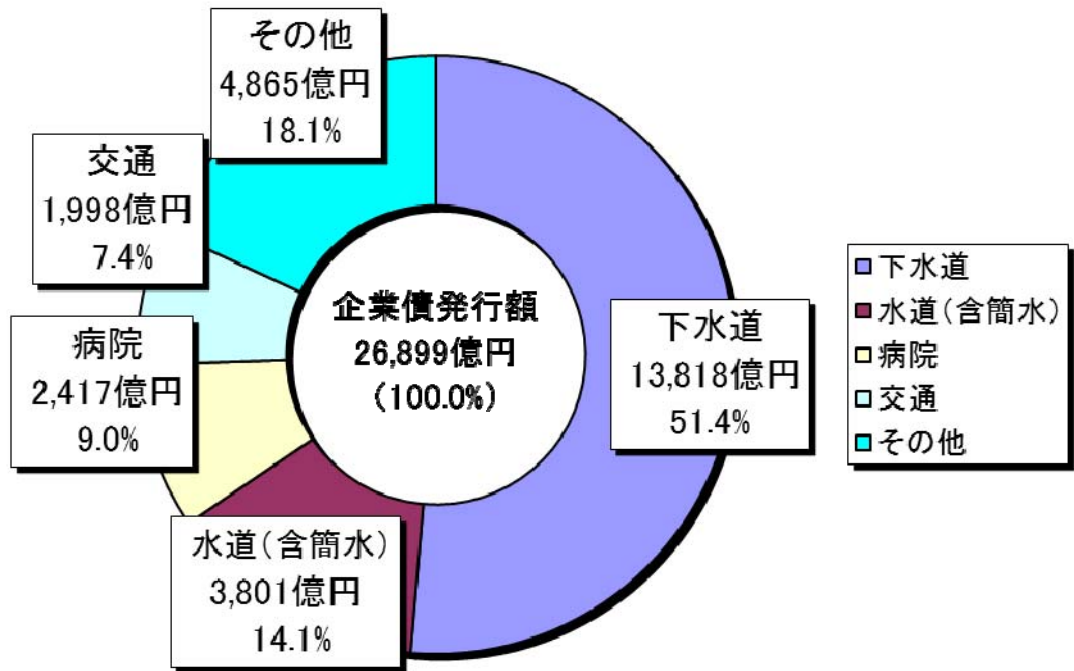
(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

6. 企業債
(1) 企業債発行額

企業債発行額は、2兆6,899億円で、前年度に比べ3,103億円、10.3%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

なお、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースで比較すると、前年度に比べ396億円、1.7%増加している。

地方公営企業の企業債発行額の状況



(平成22年度、上位4事業)

地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

事業	企業債発行額					対前年度比較	
	平成18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A)/(A))
水道(含簡水)	4,747	7,735	7,644	4,942	3,801	△1,140	△23.1
工業用水道	470	275	452	263	233	△30	△11.5
交通	2,209	2,686	3,039	2,402	1,998	△403	△16.8
電気	21	35	21	10	6	△3	△35.5
ガス	33	37	29	25	43	18	73.5
病院	2,493	3,355	3,463	2,583	2,417	△166	△6.4
下水道	15,536	22,398	21,635	16,712	13,818	△2,894	△17.3
その他	3,032	3,103	3,142	3,066	4,583	1,516	49.4
合計	28,542	39,624	39,425	30,002	26,899	△3,103	△10.3
	—	(25,179)	(25,151)	(23,676)	(24,072)	(396)	(1.7)

(注) 1. 企業債発行額には、前年度許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度許可債で未収入分は含まない。

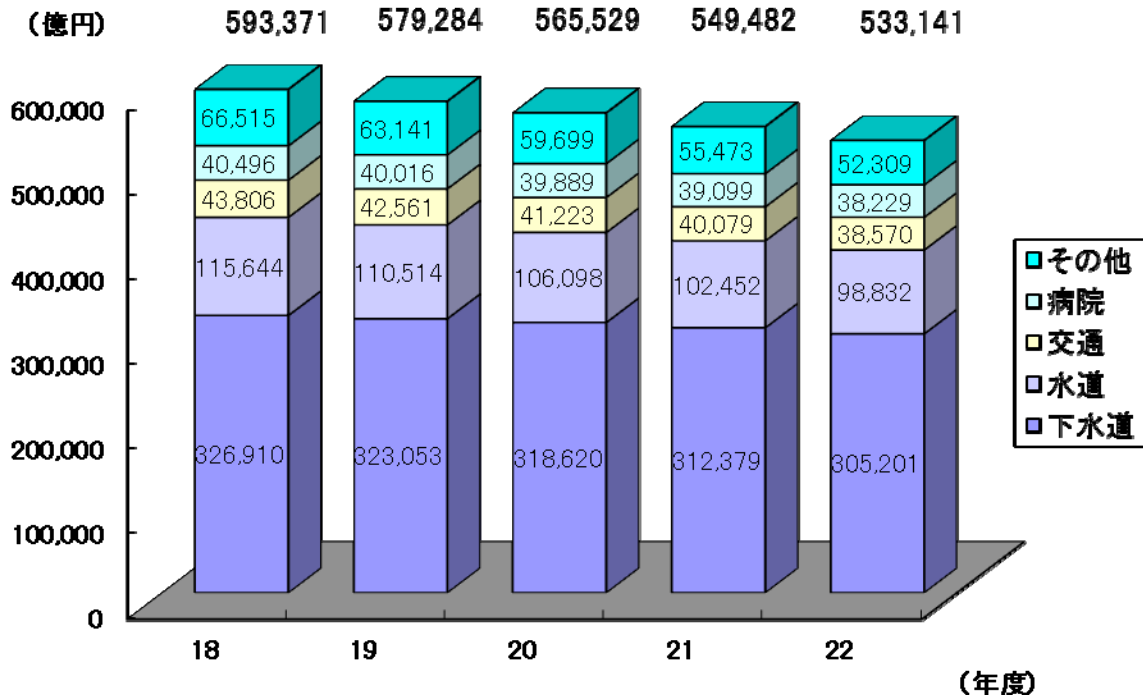
2. 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースの数値である。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、53兆3,141億円で、前年度に比べ1兆6,341億円、3.0%減少しており、平成13年度をピークに減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業、病院事業となっている。

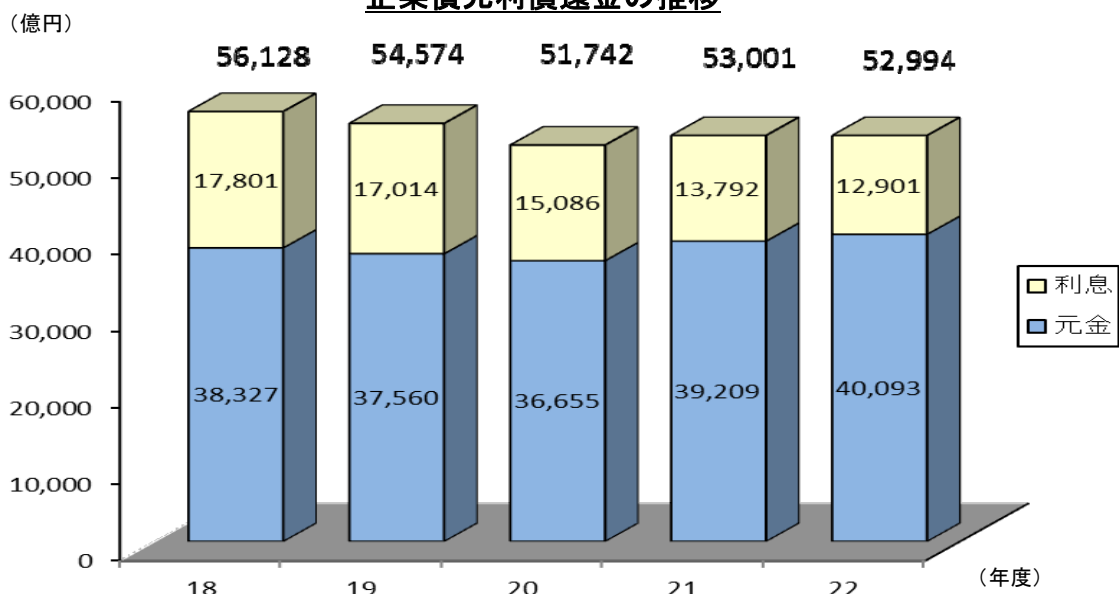
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、5兆2,994億円で、前年度に比べ7億円減少している。満期一括償還の増等により元金償還が884億円、2.3%増加している一方、公的資金補償金免除繰上償還の影響等により利払いは891億円、6.5%減少している。

企業債元利償還金の推移



- (注) 1. 公的資金補償金免除繰上償還に係る元金（平成19年度 17,398億円、平成20年度 17,170億円、平成21年度 6,914億円、平成22年度 3,513億円）を控除している。
 2. 元金償還額は、借換債による償還額を含めたものである。

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、3兆2,353億円で、前年度に比べ1,309億円、3.9%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の状況

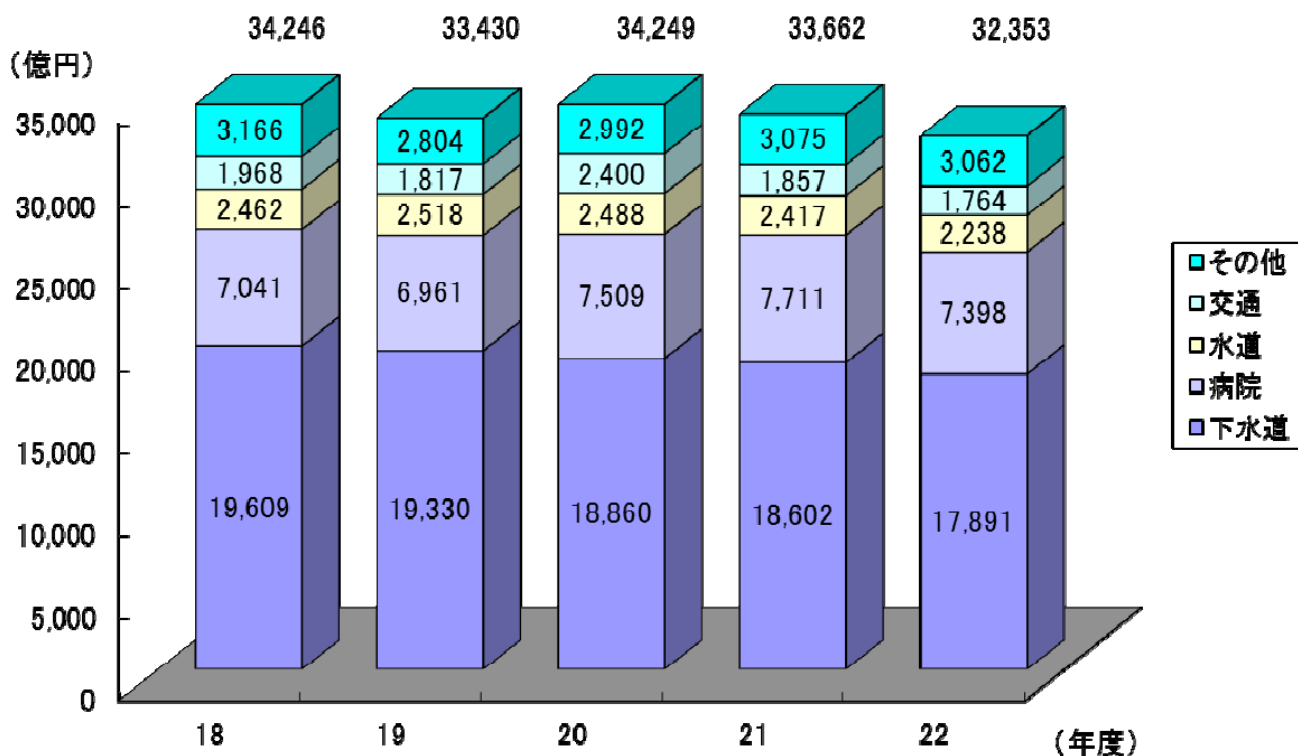
(単位:百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
	平成		増減額			増減額			増減額	増減率
	21 (A)	22 (B)	(B)-(A) (C)	21 (D)	22 (E)	(E)-(D) (F)	21 (G)	22 (H)	(H)-(G) (I)	(H)-(G) / (G)
水道(含簡水)	84,752	81,212	△ 3,540	156,926	142,574	△ 14,352	241,678	223,787	△ 17,892	△ 7.4
工業用水道	3,671	3,758	88	13,467	10,776	△ 2,690	17,137	14,534	△ 2,603	△ 15.2
交通	78,644	75,885	△ 2,760	107,043	100,558	△ 6,485	185,688	176,443	△ 9,245	△ 5.0
電気	184	209	25	82	180	98	265	389	124	46.6
ガス	411	319	△ 92	586	1,139	553	997	1,458	461	46.2
病院	566,390	541,710	△ 24,680	204,696	198,088	△ 6,608	771,086	739,798	△ 31,288	△ 4.1
下水道	1,308,925	1,316,356	7,431	551,236	472,704	△ 78,532	1,860,160	1,789,060	△ 71,101	△ 3.8
その他	120,660	93,389	△ 27,271	168,489	196,451	27,962	289,149	289,840	691	0.2
合計	2,163,637	2,112,838	△ 50,799	1,202,524	1,122,471	△ 80,053	3,366,162	3,235,309	△ 130,852	△ 3.9

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

他会計繰入金の推移

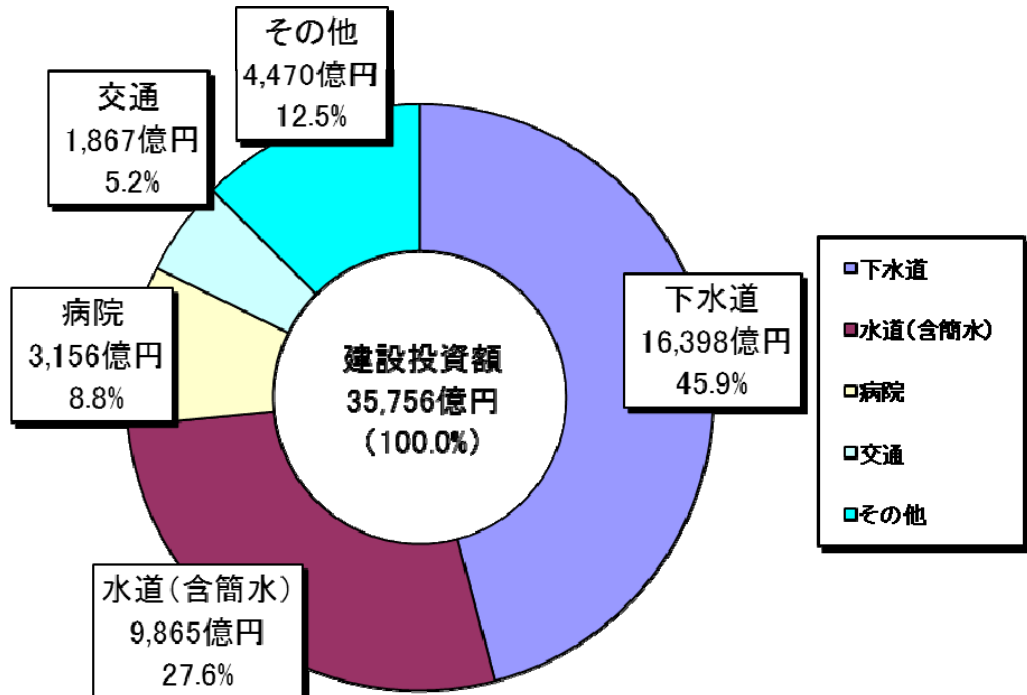


8. 建設投資額

建設投資額は、3兆5,756億円で、前年度に比べ2,470億円、6.5%減少しており、平成11年度から12年連続で減少となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

区分 年度 事業	建設投資額					対前年度比較	
	平成 18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A)/(A))
水道(含簡水)	10,996	10,549	10,564	10,590	9,865	△ 725	△ 6.8
工業用水道	429	413	453	374	344	△ 30	△ 8.0
交通	2,298	2,059	2,492	2,004	1,867	△ 137	△ 6.8
電気	160	168	137	123	98	△ 25	△ 20.6
ガス	143	159	170	151	133	△ 18	△ 11.6
病院	3,284	2,833	2,902	3,125	3,156	31	1.0
下水道	22,784	21,155	20,018	18,972	16,398	△ 2,573	△ 13.6
その他	4,269	3,650	3,289	2,889	3,895	1,006	34.8
合計	44,363	40,986	40,025	38,227	35,756	△ 2,470	△ 6.5

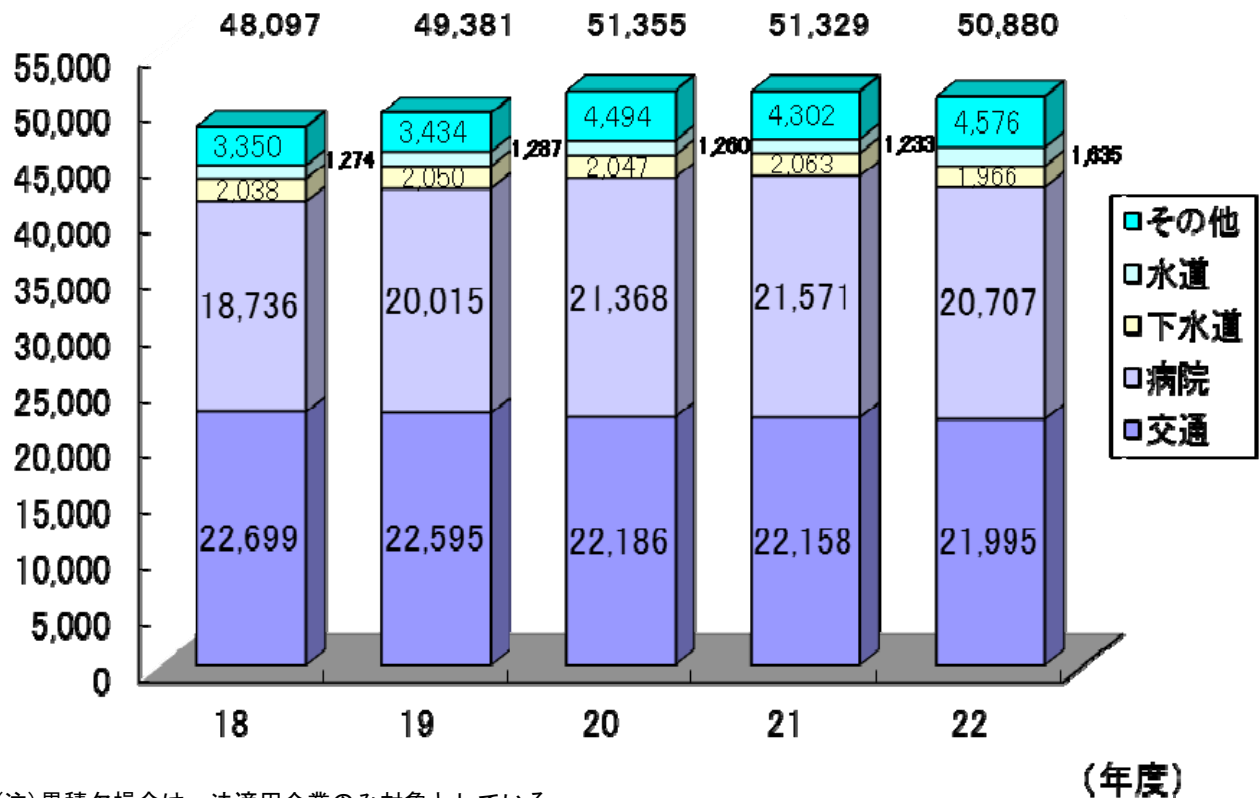
(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9. 累積欠損金

累積欠損金は、5兆880億円となっており、前年度に比べ449億円、0.9%減少している。
 事業別にみると、交通事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業、水道事業となっている。

累積欠損金の推移

(億円)



(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

平成 22 年度地方公営企業決算の概要
＜用語の定義＞

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第 37 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものという。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。